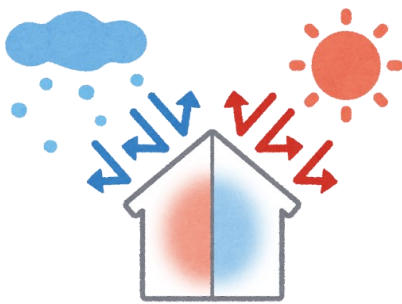


『住宅省エネ化の3省連携支援 補正予算案に盛り込む』

このほど閣議決定された令和6年度補正予算案に、住宅の省エネ化への支援を強化するための補助制度が盛り込まれた。経済産業省、国土交通省及び環境省は、「住宅省エネ2024キャンペーン」に引き続き、3省がそれぞれ取り組む高効率給湯器の設置、エコジョーズ等の取替、窓の断熱改修やエコ住宅設備の設置といった省エネリフォーム等を支援する補助制度を、ワンストップで申請できる体制とした。また、国土交通省及び環境省は、省エネ住宅(GX志向型住宅)の新築や、子育て世帯等による高い省エネ性能を有する住宅の新築を支援する。予定されている予算案は以下の通り。○高効率給湯器の設置に関する補助金(経産省/令和6年度補正予算案580億円)○既存賃貸集合住宅向けエコジョーズ等取替事業(経産省/同予算案50億円)○高断熱窓の設置支援事業(環境省/同予算案1,350億円/一戸あたり最大200万円)○開口部・躯体等の省エネ改修工事支援事業(国交省、環境省/同予算案400億円、Sタイプ上限60万円・Aタイプ上限40万円)○その他のリフォーム工事・子育てグリーン住宅支援事業(国交省、環境省/同予算案400億円)○子育てグリーン新築住宅支援事業(国交省、環境省/同予算案1,850億円)



『財政金融政策の経験を語る 黒田前日銀総裁が講演（後）』

財務省の広報誌ファイナンス11月号は東京大学公共政策大学院で行われた黒田東彦前日銀総裁の講演「財政金融政策に関する私の経験」前編(Timely11月11日号参照)に続き後編を掲載した。

後編は、2005年からのアジア開発銀行総裁時代と13年～23年に務めた日銀総裁当時に関する内容などを収めている。アジア開銀総裁就任から8年の13年3月「突然、日本銀行総裁の大命が下り、身の引き締まる思いでした」と語った。総裁就任後初の同年4月に開かれた金融政策決定会合で量的質的金融緩和政策が決まり「2年程度を念頭に置いてできるだけ早期に物価安定目標を実現するという強いコミットメントによって予想物価上昇率を引き上げ、実質金利を大幅に引き下げることを狙いとしていた」と述べた。この後、総裁任期中に行った異次元の金融緩和や20年からのコロナ感染、22年のロシアによるウクライナ侵攻が日本経済に及ぼした影響などについて説明した。その後の質疑応答で講演に出席した教授から「学生にアドバイスを」と問われると「公務員は大変なこともあります、それだけ面白さや興味深さがあります。将来は明るいことを期待して前向きに仕事に取り組んでいただきたい」と学生にエールを送って講演を終えた。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com